



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社

コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）加藤 卓二

問合せ先責任者 （役職名）財務戦略部経理グループ マネジャー （氏名）御手洗 宏樹 TEL 092-633-2245

半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	122,098	△5.0	5,211	1.7	8,772	60.9	7,084	91.6
2026年3月期中間期	128,560	14.5	5,125	205.2	5,451	154.9	3,697	231.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 13,260百万円（146.8%） 2026年3月期中間期 5,372百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	196.85	—
2026年3月期中間期	100.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	471,282	135,146	27.0
2026年3月期	465,845	123,331	24.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 127,141百万円 2026年3月期 115,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—	35.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	5.8	12,500	0.3	15,000	19.2	10,000	39.9	277.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	36,135,167株	2026年3月期	37,187,567株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	143,331株	2026年3月期	1,196,043株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	35,991,616株	2026年3月期中間期	36,717,833株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度 (株式給付信託) を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2027年3月期中間期57,000株、2026年3月期57,700株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております (2027年3月期中間期57,400株、2026年3月期中間期62,043株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(3) 機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会

当社は、2026年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が減少したこと及びガス事業において原料費調整による料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ5.0%減の122,098百万円となりました。

費用面につきましては、主に売上高の減少に伴い売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ1.7%増の5,211百万円、経常利益は同60.9%増の8,772百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ91.6%増の7,084百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動があります。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	当中間 連結会計期間 (2026.4～2026.9)	前中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	122,098	128,560	△6,461	△5.0
売 上 原 価	82,394	89,720	△7,325	△8.2
供給販売費及び一般管理費	34,492	33,714	777	2.3
営 業 利 益	5,211	5,125	85	1.7
経 常 利 益	8,772	5,451	3,320	60.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,084	3,697	3,387	91.6

〔都市ガス販売実績等〕

項 目	単位	当中間 連結会計期間 (2026.4～2026.9)	前中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	増 減	増減率 (%)
都 市 ガ ス 販 売 量	千m ³	422,585	428,084	△5,499	△1.3
家 庭 用	〃	77,098	79,912	△2,814	△3.5
業 務 用	〃	291,782	291,586	196	0.1
卸 供 給	〃	53,705	56,586	△2,881	△5.1
小売お客さま件数	千件	872	873	△2	△0.2
メーター取付個数	千個	1,150	1,143	7	0.6
平 均 気 温	℃	24.5	24.7	△0.2	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単位	当中間 連結会計期間 (2026.4～2026.9)	前中間 連結会計期間 (2025.4～2025.9)	増 減	増減率 (%)
原 油 価 格	ドル/バレル	108.07	73.49	34.58	47.1
為 替 レ ー ト	円/ドル	159.49	146.02	13.47	9.2

<セグメント別の概況>

①ガス

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ1.3%減の422,585千m³となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、春先の高気温影響等により前年同期に比べ3.5%減の77,098千m³となりました。業務用ガス販売量につきましては、前年同期並みの291,782千m³となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減により前年同期に比べ5.1%減の53,705千m³となりました。

売上高は原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響や都市ガス販売量の減少等により前年同期に比べ1.9%減の70,570百万円となり、セグメント利益は同36.5%減の1,630百万円となりました。

②LPG

売上高はLPG販売単価の上昇等により前年同期に比べ11.0%増の12,435百万円となったものの、セグメント利益は季節的変動等により250百万円の損失(前年同期はセグメント損失567百万円)となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は国際エネルギー事業における取引量の増加や販売単価の上昇等により前年同期に比べ30.8%増の20,984百万円となり、セグメント利益は売上高の増加等により同120.2%増の2,380百万円となりました。

④不動産

売上高は分譲マンションの販売戸数の減少等により前年同期に比べ34.8%減の18,467百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により同22.5%減の1,768百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業(食品販売事業、飲食店事業)、情報処理事業等が含まれております。売上高は前年同期並みの10,542百万円となり、セグメント利益は労務費及び諸経費の増加等により345百万円の損失(前年同期はセグメント損失267百万円)となりました。

(単位：百万円、上段 対前年同期比)

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 1.9% 70,570	+ 11.0% 12,435	+ 30.8% 20,984	△ 34.8% 18,467	+ 1.9% 10,542
セグメント利益 又は損失(△)	△ 36.5% 1,630	— △ 250	+ 120.2% 2,380	△ 22.5% 1,768	— △ 345

(注) 売上高及びセグメント利益又は損失にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失には各セグメントに配分していない全社収益及び全社費用を含んでおりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は471,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,436百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は336,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,378百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は135,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,814百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末24.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2026年7月31日の「2027年3月期 第1四半期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に国際エネルギー事業及びガス事業において増収増益が見込まれるため、前回予想を上回る見通しです。

なお、2026年7月31日の「2027年3月期 第1四半期 決算短信」に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

〔通期連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	253,000	10,000	12,000	8,000	222 28
今回修正予想 (B)	277,000	12,500	15,000	10,000	277 84
増減額 (B－A)	24,000	2,500	3,000	2,000	—
増減率 (%)	9.5	25.0	25.0	25.0	—
前期実績	261,823	12,463	12,583	7,147	196 20

(参考)

今回予想の前提 : 原油価格 100ドル/バレル 為替155円/ドル

前回予想の前提 : 原油価格 80ドル/バレル 為替155円/ドル

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,987	12,637
供給設備	60,520	60,061
業務設備	12,745	12,595
その他の設備	135,841	133,683
建設仮勘定	12,089	14,215
有形固定資産合計	234,185	233,194
無形固定資産		
のれん	300	279
その他無形固定資産	11,254	13,123
無形固定資産合計	11,555	13,403
投資その他の資産		
投資有価証券	72,139	82,957
長期貸付金	12,359	14,237
退職給付に係る資産	14,471	14,629
繰延税金資産	964	1,029
その他投資	6,185	6,056
貸倒引当金	△327	△324
投資その他の資産合計	105,792	118,585
固定資産合計	351,533	365,183
流動資産		
現金及び預金	23,481	16,849
受取手形、売掛金及び契約資産	26,696	24,245
商品及び製品	10,823	8,289
仕掛品	25,870	29,365
原材料及び貯蔵品	14,151	12,177
その他流動資産	13,824	15,707
貸倒引当金	△536	△536
流動資産合計	114,312	106,099
資産合計	465,845	471,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,500	67,500
長期借入金	134,179	147,614
繰延税金負債	7,817	11,066
ガスホルダー修繕引当金	479	503
退職給付に係る負債	1,373	1,415
資産除去債務	920	924
その他固定負債	8,567	8,273
固定負債合計	220,837	237,298
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	37,117	38,069
支払手形及び買掛金	10,281	8,601
短期借入金	46,010	27,054
未払法人税等	3,474	2,367
その他流動負債	24,792	22,743
流動負債合計	121,676	98,837
負債合計	342,514	336,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,741	5,725
利益剰余金	64,446	68,235
自己株式	△2,330	△291
株主資本合計	88,487	94,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,798	26,277
為替換算調整勘定	2,850	2,782
退職給付に係る調整累計額	4,108	3,782
その他の包括利益累計額合計	26,757	32,842
非支配株主持分	8,086	8,004
純資産合計	123,331	135,146
負債純資産合計	465,845	471,282

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	128,560	122,098
売上原価	89,720	82,394
売上総利益	38,840	39,703
供給販売費及び一般管理費	33,714	34,492
営業利益	5,125	5,211
営業外収益		
受取利息	104	144
受取配当金	589	2,734
持分法による投資利益	—	1,349
雑賃貸料	160	180
雑収入	785	1,180
営業外収益合計	1,640	5,590
営業外費用		
支払利息	939	1,305
持分法による投資損失	28	—
雑支出	346	724
営業外費用合計	1,314	2,029
経常利益	5,451	8,772
特別利益		
投資有価証券売却益	738	202
固定資産売却益	240	192
特別利益合計	978	394
特別損失		
固定資産除却損	255	—
減損損失	218	—
特別損失合計	473	—
税金等調整前中間純利益	5,955	9,166
法人税等	1,950	1,987
中間純利益	4,005	7,178
非支配株主に帰属する中間純利益	307	94
親会社株主に帰属する中間純利益	3,697	7,084

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,005	7,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,440	6,450
為替換算調整勘定	6	△371
退職給付に係る調整額	△200	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	△879	327
その他の包括利益合計	1,366	6,081
中間包括利益	5,372	13,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,083	13,170
非支配株主に係る中間包括利益	288	89

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,584	9,081	15,616	25,592	120,874	7,611	128,486	74	128,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	2,122	424	2,732	6,612	2,737	9,350	△9,350	—
計	71,917	11,203	16,040	28,325	127,487	10,349	137,836	△9,276	128,560
セグメント利益 又は損失(△)	2,569	△567	1,080	2,282	5,365	△267	5,097	28	5,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28百万円には、セグメント間取引消去又は振替高217百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△188百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,823	9,886	20,498	15,777	114,985	7,084	122,070	28	122,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,747	2,549	485	2,690	7,472	3,457	10,929	△10,929	—
計	70,570	12,435	20,984	18,467	122,458	10,542	133,000	△10,901	122,098
セグメント利益 又は損失(△)	1,630	△250	2,380	1,768	5,528	△345	5,182	28	5,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28百万円には、セグメント間取引消去又は振替高175百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△146百万円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営支援料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しないグループ運営に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第2四半期(中間期)決算短信においては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	7,807百万円	7,782百万円